平成２９年度　事務事業評価表

18631
一般会計

事務事業名	健康都市推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	健康都市推進担当	樋田　竜一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	目標設定による行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、市議会、行政

目　的

健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・健康都市について、普及啓発を行います。
・健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。
・健康都市連合及び同連合日本支部会員との交流を図ります。

成　果（効果･予測）

・健康についての市民の意識が向上し、健康づくりに取り組む市民が増加します。
・健康都市関連施策について、行政内部における部門横断的な取り組みが進みます。

課　題

健康都市関連施策を効果的に推進するため、庁内関係各課と先進事例の情報共有を図るとともに、多部門間で連携した取り組みをさらに進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	2,126	1,844	2,553
人件費	16,368	14,370	16,212
総事業費	18,494	16,214	18,765

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	308
市債	0
その他	0
一般財源	2,245
合　計	2,553

3．活動内容

活動指標1

名称	健康都市推進庁内検討会議開催回数	単位	回
内容説明	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	2	2
実　績	2	1	―――

活動指標2

名称	健康都市推進市民会議開催回数	単位	回
内容説明	健康都市推進に関する市民による会議の開催回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	2	2
実　績	2	1	―――

活動指標3

名称	大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数	単位	件
内容説明	健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	30	30	30
実　績	30	20	―――

活動指標4

名称	健康都市連合関係イベント・会議への参加回数	単位	回
内容説明	健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	1	2
実　績	2	1	―――

4．今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・健康都市連合や国・県の取り組みと連携しながら、本市の健康都市施策を推進します。
・健康都市に関するイベントの充実を図り、市民に健康づくりへの意識啓発を行います。
・健康都市を目指した施策を全庁的に進めるとともに、健康づくりに取り組む市民との連携を図り、健康都市の推進に努めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	健康都市に関するイベントの充実のため、庁内外の連携をさらに進めて事業を実施する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	健康都市連合等の会議出席の際は、必要最小限の人数、行程で参加し、経費の削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	すべての市民を対象に、健康意識の向上や健康増進を目的とした事業を実施しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	健康都市プログラムの改定にあたり、健康都市推進市民会議を開催し、意見を反映しています。

平成２９年度　事務事業評価表

15276
一般会計

事務事業名	市民参加推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整担当	樋田　竜一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、市長（執行機関）

目　的

執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民参加手続の実施予定と実施結果について「市民参加推進・評価会議」で評価したうえで公表します。
・市民参加に関心のある市民を公募により登録し、市民参加に関する情報の配信を行うなど、市民参加推進条例を適正に運用します。

成　果（効果･予測）

・政策形成等の過程へ市民の参加が推進されます。
・各課が取り組む施策に対する市民への説明責任と透明性の確保が図られます。

課　題

市民参加をさらに推進するため、市民参加手続の周知に努め、参加する市民を増やしていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	263	214	272
人件費	4,092	4,053	2,948
総事業費	4,355	4,267	3,220

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	272
合　計	272

3．活動内容

活動指標1

名称	市民参加推進・評価会議の会議の開催数	単位	回
内容説明	市民参加の手続の実施予定等について、審議会を開催します。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	5	5	5
実　績	5	4	―――

活動指標2

名称	市民参加に関心がある市民の新規登録数	単位	人
内容説明	登録者には、市民参加に関する情報を配信します。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	10	3	3
実　績	3	3	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

市民参加推進・評価会議における評価を踏まえ、各事案において、前例にとらわれずに最適な市民参加手続の手法が実施され、また、より多くの事案で積極的に市民参加手続が実施されるよう庁内各課と調整を図ります。

平成２９年度　事務事業評価表

15753
一般会計

事務事業名	新規施策推進基金管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整担当	樋田　竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

新規施策推進基金

目　的

寄附条例に基づき収受した寄附金を適正に管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・新規施策推進基金で寄附金及び基金の運用益を積み立てます。
・事業実施が可能な額に達したときは、事業の財源として一般会計に繰出します。
・寄附の状況などについて公表します。

成　果（効果・予測）

・寄附者の意向を施策に反映させることができます。
・寄附金の使途の透明化が図れます。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	381	11,150	1,003
人件費	2,232	2,211	2,211
総事業費	2,613	13,361	3,214

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,003
一般財源	0
合　計	1,003

3. 活動内容

活動指標1

名称	寄附の件数	単位	件
内容説明	新規施策推進基金への寄附の件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	2	2
実　績	3	7	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	基金の管理を引き続き適正に実施していきます。					

平成２９年度　事務事業評価表

16839
一般会計

事務事業名	自主財源強化推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整担当	樋田　竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

庁内各部かい

目　的

自主・自立の自治体運営を行うため、自主財源の充実強化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断されるものを実施していきます。

成　果（効果・予測）

自主財源を確保することで、自主自立の行財政運営を行うことができます。

課　題

・広告媒体の拡充が求められます。
・自主財源の確保について、手法の研究が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	2,232	2,211	1,842
総事業費	2,232	2,211	1,842

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	広告掲載に取り組んだ広告媒体	単位	枠
内容説明	冊子類、車両等に掲載した広告の枠（台）数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	120	120	120
実　績	104	77	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

自主財源を確保するため、引き続き広報やまとやホームページ等へ広告を掲載するとともに、新たな自主財源の確保策について検討を進めます。

平成２９年度　事務事業評価表

16972
一般会計

事務事業名	自治基本条例普及推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整担当	樋田　竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民、市議会、市長（執行機関）

目　的

大和市自治基本条例の普及を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市ホームページにより情報を提供します。
・研修会等へ職員を講師として派遣します。
・他自治体等の視察を受け入れます。

成　果（効果・予測）

市民、市議会、市長の三者による協治（ガバナンス）が推進されます。

課　題

引き続き本市条例の普及に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,488	1,474	1,105
総事業費	1,488	1,474	1,105

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	講師の派遣	単位	回
内容説明	研修会等に職員を講師として派遣します。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	視察の受け入れ	単位	回
内容説明	他自治体等の視察を受け入れます。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	3	3	3
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

大和市自治基本条例の理念は十分に浸透しており、引き続き本条例の普及に努めていきます。

平成２９年度　事務事業評価表

18412
一般会計

事務事業名	地方分権推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整担当	樋田　竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	機能的な組織づくり
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法
		神奈川県事務処理の特例に関する条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和55年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

国・神奈川県及び全国施行時特例市市長会構成市

目　的

市民生活に密着した行政サービスを本市の実情にあわせて、迅速かつきめ細かく提供するため、権限・財源の移譲を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市民のニーズや費用対効果等について検証し、真に市民に必要な権限の移譲を推進します。また、全国施行時特例市市長会を通して更なる権限・財源の移譲を国等に働きかけます。

成　果（効果・予測）

権限移譲を受け、市民に身近な市が取扱窓口になることで、迅速できめ細やかな行政サービスを提供することができます。

課　題

移譲された権限に係る庁内の事務処理体制を整える必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	65	60	81
人件費	4,092	4,053	2,211
総事業費	4,157	4,113	2,292

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	81
合　計	81

3. 活動内容

活動指標1

名称	神奈川県からの権限移譲についての県との打ち合わせ	単位	回
内容説明	権限移譲についての調整等を県と行います。		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	7	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

権限移譲に関する国の動向を注視するとともに、庁内各課と連携を図り、必要な権限移譲に対応していきます。